

## 1. 内政

### (1) リオス・モント元大統領に対するジェノサイド裁判

5 日、内戦時におけるジェノサイド及び人道に対する罪を問われていたリオス・モント大統領に対する公判が再開される予定であったが、バルデス最高裁危険事案 B 法廷判事の修士論文において、ジェノサイドの事実を肯定した上で、関係者を裁くべきとの見解が示されていたため、被告人側は裁判官忌避を申し立てし、公判は延期となった。

### (2) グアテマラ無処罰問題対策国際委員会

6 日、ペレス・モリーナ大統領は、グアテマラ無処罰問題対策国際委員会 (CICIG) のマンドート延長 (本年 9 月に満了予定) の可否について検討するため、司法機関と対話を行い、CICIG の評価を実施する旨発表した。ペレス・モリーナ大統領は、3 月末までには延長の可否を決定する旨述べた。

### (3) スペイン大使館占拠事件に対する判決

1980 年に発生した当地スペイン大使館占拠事件 (農民が外交官を人質に籠城、その後、軍が大使館に強行突入した結果、農民 22 名、大使館員 8 名、学生 5 名、来館者 2 名の計 37 名が死亡。同事件をきっかけに、当国とスペインは一時国交断絶) の裁判において、19 日、最高裁危険事案 B 法廷は、ガルシア元国家警察第 6 司令官に懲役 90 年の判決を下した。レハレタ当地スペイン大使は、「長い時間がかかったが、スペイン政府として、被害者及び遺族の尊厳が守られたことに大変満足している」と述べた。

### (4) 国会の動向

20 日、ペレス・モリーナ大統領は、与党愛国党 (PP) の議員と会談し、今期国会 (本年上半期) において、雇用及び投資の創出、並びに透明性の確保に関する法案を含む計 12 法案を可決するよう要請した。ペレス・モリーナ大統領は、「5 月以降は国会が休会し、また選挙公示が行われるため、合意に至ることは難しいだろう」と述べた。

### (5) バルデッティ副大統領のグアテマラ市長立候補の可能性

バルデッティ副大統領は、本年 9 月に実施される地方選挙において、グアテマラ市長に立候補する可能性がある旨述べた。

### (6) 与党愛国党党首

昨年 9 月、与党愛国党 (PP) の党首であるバルデッティ副大統領が同党の大統領候補指名行事に参加したことに対し、最高選挙裁判所は同副大統領に党首辞任を要求していた。29 日、最高選挙裁判所は、バルデッティ副大統領に代わり、党内の序列に基づき、シニバルディ同党大統領候補が党首に就任すべきとの見解を示した。

## 2. 外交

### (1) 大使館の開設予定

5日、グアテマラ外務省は、2015年に6大使館（トルコ、マレーシア、クウェート、タイ、モロッコ、南アフリカ）及び15領事館（米国、メキシコ、カナダ）を新設する旨を発表した。

### (2) カレラ前外務大臣の UNDP 執行理事会理事長就任

カレラ国連代表大使（前外務大臣）は、国連開発計画（UNDP）の最高意思決定機関であり、36か国によって構成される執行理事会の理事長に就任した。

### (3) モラレス外務大臣のオーストリア訪問

モラレス外務大臣は、ウィーンで開催された第58回国連麻薬委員会において、インスルサ米州機構（OAS）事務局長と共に、決議案「米州における統合的麻薬対策の策定及びフォローアップに関する意見書及びガイドライン」を提出した。モラレス外務大臣は、2016年開催予定の国連特別総会において、より人道的で効果的な麻薬対策が合意されることを期待する旨述べた。

### (4) ボコバ UNESCO 事務局長の当国訪問

19日、ボコバ UNESCO 事務局長は、ペレス・モリーナ大統領と会談を行った。同会談において、ボコバ事務局長は、グアテマラにおける教育及び文化の強化、並びに貧困対策の進展を評価した上で、識字率向上の取り組みを継続するよう要請した。世界遺産登録されているアンティグア市については、現状、登録抹消の危機にはないが、早急に解決すべき問題はあるとの見解を示した。

### (5) ステイン候補の米州機構事務総長選挙への立候補辞退

21日、グアテマラ外務省は、ステイン元副大統領が健康上の理由により、米州機構（OAS）の事務総長選挙への立候補を辞退した旨発表した。モラレス外務大臣は、「既に11か国から支持を獲得していただけないに、当国にとっては残念である」と述べた上で、中米諸国からOAS事務総長候補が出てくるよう推進する旨表明した。

### (6) 太平洋同盟

22日、ペレス・モリーナ大統領は、太平洋同盟の代表として当国を訪問したフレイ元チリ大統領に対し、グアテマラの太平洋同盟への正式加盟を要請した。

### (7) 対台湾関係

19日～23日、マルドナド国家災害対策調整委員会（CONRED）長官（中米自然災害予防調整事務局の議長も務める）は、台湾を訪問し、馬英九総統との会談の他、同国防災関連機関と協議を行った。

### (8) 対米関係

23日、シャノン米国務省参事官は、同伴者を伴わない児童の不法移民抑制に関する「北部三角形繁栄のための同盟」計画の進捗状況を確認するため、当国を訪れ、ペレス・モリーナ大統領と会談を行った。同会談では、二国間関係の他、北部三角形（グアテマラ、ホ

ンジュラス、エルサルバドル)における若者の犯罪集団(マラス等)対策に対する米国の支援等について協議した。シャノン参事官は、オバマ米大統領がグアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドルに対して、2016年以降に10億米ドルの支援を行うための法案を米議会に提出する予定である旨発表した。

#### (9) ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体首脳会合

28日～29日、ペレス・モリーナ大統領は、コスタリカで開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)首脳会合に出席した。ペレス・モリーナ大統領は、グアテマラにおける栄養不良の根絶の成果、教育改善の取り組み等について発表した。

#### (10) バチレ・チリ大統領の当国訪問

30日、バチレ・チリ大統領は、ペレス・モリーナ大統領と会談を行い、両国の通商関係及び観光強化について協議した。また、バチレ大統領は、グアテマラの太平洋同盟正式加盟へ向けて支援する旨述べた。

### 3. 経済

#### (1) コロンビア企業による投資

2015年～2018年、コロンビアのメデジン市公益事業会社(EPM)は、グアテマラのエネルギー分野(送電、変電、配電等)に約481百万米ドルの投資を実施する予定。なお、アルチーラ・エネルギー鉱山大臣によれば、グアテマラの電力普及率は5年間で81.5%(2011年)から90.45%(2014年)に上昇した。

#### (2) 経済成長率

グアテマラ中央銀行は2014年のGDP成長率を4%、経済省は4.2%と楽観的な予測をしている一方、世界銀行は3.5%と予測しており、乖離が生じている。

#### (3) 海外送金の増加

2014年の国外出稼ぎグアテマラ人等からの送金額は、5,544百万米ドルとなり、前年比で8.5%増加した(96%は米国からの送金)。バリエントス中米財政研究所アナリストは、「経済成長は一部の国民にしか裨益せず、グアテマラはラ米諸国の中でも国民の格差が大きい国のひとつとなっている。海外からの家族送金額の増加は、不平等のレベル及び国内における(就労)機会の不足を表しており、他国へ移民せざるをえない国民が多いことを示している」と指摘した。

#### (4) コーヒー企業のグアテマラ進出

コスタリカのコーヒー企業 Grupo Britt 社がグアテマラに進出する旨発表した。今後、ラ・アウロラ国際空港内に店舗を構える予定。また、コロンビアのコーヒー企業 Juan Valdez も昨年末に当国進出を決め、グアテマラ市内のショッピングモールにコーヒーショップを開店する。

#### (5) 雇用創出見通し

デ・ラ・トーレ経済大臣は、商業、工業、銀行業、サービス業を中心に、2015年に19.1

万人の雇用を創出する見通しである旨発表した。

(6) エコツーリズムの推進

観光庁 (Inguat) は、観光産業によって地方の経済発展を図るため、エコツーリズムの推進を強化している。ディアス観光会議所会頭は、「コスタリカは、20年かけてエコツーリズムを推進してきた結果、今その収穫を得ているところであり、中米地域で最も観光客が多い国となった。グアテマラも国が持つ魅力と人々によって変わっていくことができる」と述べた。

(7) 人口増加の見通し

人口統計研究所 (Population Reference Bureau) によれば、グアテマラの人口は2014年半ばに1,590万人に達した。2030年には2,260万人、2050年には3,130万人に達する見通しである。

(8) インフォーマルセクター

グアテマラでは、インフォーマルセクターの多さ、それに伴う税収の低さが問題となっている。26日、ラベ国会議長及びブリス商工会議所会頭は、インフォーマルセクターへの徴税を行うべく、税収支払い方法の簡素化等の改革を実施すべきとの見解を示した。

(9) 多次元貧困指数

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の報告書によれば、グアテマラの多次元貧困指数 (2010年版の国連人間開発報告書で導入された貧困に関する新たな指標) は70.3%であり、ラ米地域の中でも貧困層の多い国であることが明らかとなった。なお、同報告書によれば、ラ米各国の多次元貧困指数は、ニカラグア 74.1%、ホンジュラス 70.5%、エルサルバドル 53.0%、メキシコ 41%、コスタリカ 14.9%となっている。

(10) 最低賃金

昨年12月、グアテマラ政府は、地方に設置された経済区において、全国統一の最低賃金の水準よりも低い月額1,500ケツアルと決定したが、29日、憲法裁判所は、同決定の施行を停止する仮処分を下した。最終的な判決には、2~3か月かかる見込み。

◇主要経済指標◇

	2015年	2014年		2013年	2012年
	1月	12月	11月		
インフレ率 (前年同月比)	未発表	2.95%	3.38%	4.39%	3.45%
貿易収支 (百万ドル)	未発表	未発表	△692.8	△7,487.2	△7,015.7
輸出 (百万ドル)	未発表	未発表	861.3	10,024.8	9,978.7
輸入 (百万ドル)	未発表	未発表	1,554.10	17,517.9	16,994.4
外貨準備高 (百万ドル)	未発表	7,333.4	7,053.5	7,272.6	6,693.8
外国からの送金 (百万ドル)	未発表	496.02	398.3	5,105.2	4,782.7
為替レート (対ドル月平均)	7.63	7.62	7.61	7.86	7.83

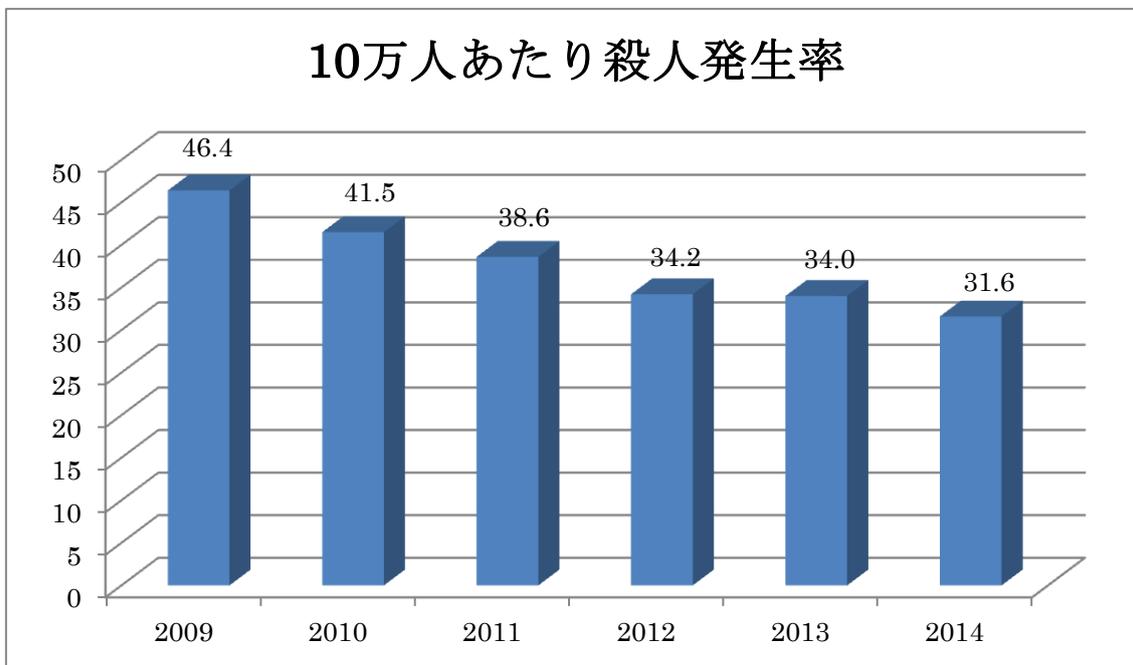
(出所：中銀、国立統計局)

注) 2012年及び2013年の為替レートは年平均

#### 4. 治安・社会

##### (1) 殺人発生率の低下

グアテマラ内務省の発表によれば、2014年の10万人あたり殺人発生率は31.6件であり、年々減少傾向にある。



##### (2) 女性に対する犯罪の増加

検察庁の発表によれば、2014年に発生した女性に対する犯罪（性暴力等）は12,953件に上り、前年の10,799件と比較して約20%増加した。

##### (3) 教育改善

グアテマラの学校では、教員研修、児童の父母との面談、自然災害、デモ等により、授業が行われないことが多く、教育改善の妨げとなっている。教育に関する調査によれば、2011年には年間90日しか授業が行われなかったが、2013年には136日、2014年には168日授業が行われるようになり、年々状況は改善しつつあるものの、依然として低い水準にある。そこで、企業関係者は、2021年までに年間授業日数を180日にすることを目標として、授業の開講状況をモニターする「年間180日の授業を達成しよう（Cumplamos los 180 días de clases）」という名のプロジェクトを立ち上げた。デル・アギラ教育大臣は、同プロジェクトの実施により、年間180日開講の目標は達成できると述べた。

##### (4) イベロアメリカ文化首都

本年、グアテマラ市は「イベロアメリカ文化首都」に選ばれ、19日、同市で記念式典が開催された。記念式典には、アルスー・グアテマラ市長、ペサロッシ文化大臣、ボテージャ・マドリード市長らが出席した。

(了)